

「2018年の業況予測と中小企業の事業承継」について

今年も残すところわずかとなりました。2017年は、インバウンド需要に加え、世界経済が堅調に推移し、全般としては景気はゆるやかな回復が続きました。しかし、輸出を中心とした外需は好調だったものの、個人消費などの内需は引き続き鈍く、業種によって明暗が分かれました。

また、後継者のいない中小企業では黒字でも廃業を選ぶなど、事業承継が経営上の課題としてクローズアップされました。政府は、中小企業に対し、事業承継に関する税制優遇を検討していますが、経営者の高齢化が進む中、事業承継対策は待ったなしの状況にあります。

そこで今回は、「2018年の業況予測と中小企業の事業承継」についてアンケートを実施しました。

調 査 要 項

調 査 時 点	2017年12月上旬
調 査 対 象 企 業	当金庫お取引先 1,773 社(大阪府内ならびに尼崎市)
回 答 企 業 数	1,453 社
回 答 率	82.0%
調 査 方 法	調査票郵送および聞き取り調査

アンケート企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	77	58	85	37	44	61	4	64	430	29.6%	29.6%
5～10人	137	65	27	21	89	49	17	25	430	29.6%	59.2%
11～20人	95	28	7	8	37	30	17	8	230	15.8%	75.0%
21～30人	47	16	13	8	14	19	19	3	139	9.6%	84.6%
31～50人	34	10	0	6	10	19	8	5	92	6.3%	90.9%
51～100人	20	12	4	1	5	12	8	3	65	4.5%	95.4%
101～	11	6	2	3	1	4	4	1	32	2.2%	97.6%
無回答	6	4	5	3	7	6	2	2	35	2.4%	100.0%
計	427	199	143	87	207	200	79	111	1,453	100.0%	
構成比	29.4%	13.7%	9.8%	6.0%	14.2%	13.8%	5.4%	7.6%	100.0%		

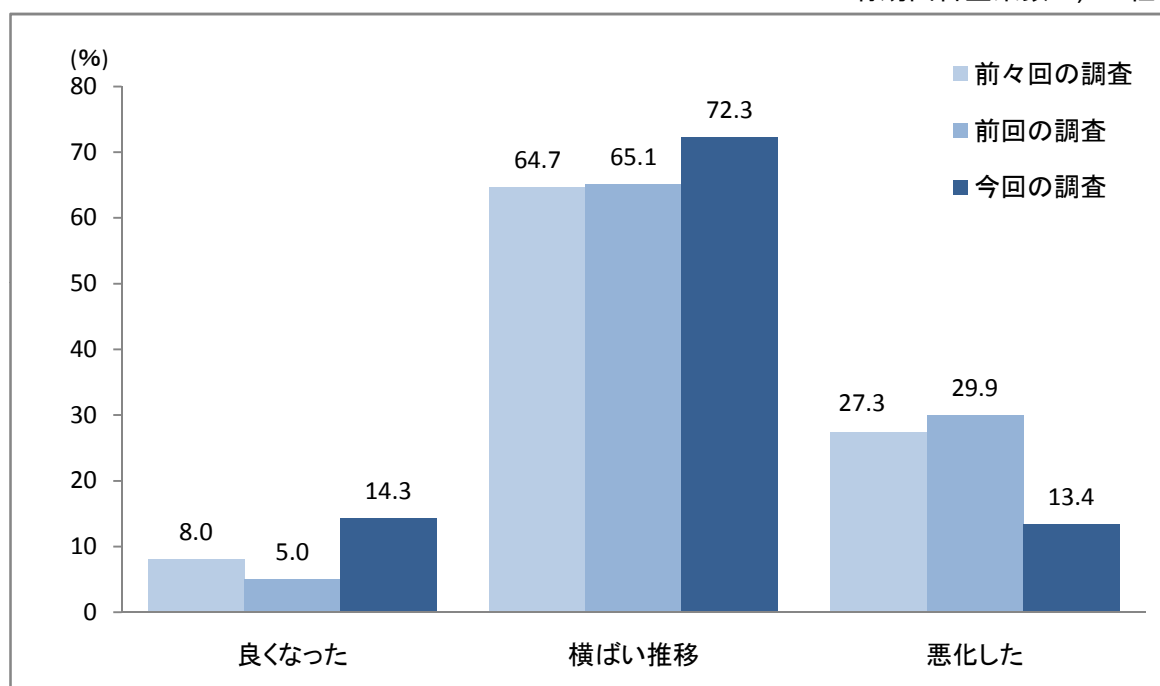
Q1. 今年(2017年)の日本の景気はどうでしたか？

2017年の日本の景気は「良くなった」が14.3%、「横ばい推移」が72.3%、「悪化した」が13.4%で、リーマンショック前の2007年以来、「良くなった」が「悪化した」をはじめ逆転しました。「良くなった」は2007年以来、最も高くなりました。

業種別では、小売業を除くすべての業種で「良くなった」が10%を超えました。特に、製造業は16.2%と11.1ポイントも上昇しました。米国や中国の外需で自社の売上が好調なことにより、景気判断が良くなったと思われます。一方、小売業は7.2%にとどまりました。昨年より高くなりましたが、個人消費などの内需は依然として鈍く、売上が伸び悩んでいる影響が見られます。

従業員10人以下の企業では、「悪化した」が「良くなった」を上回りましたが、昨年より「悪化した」が10ポイント以上も減少しており、規模の小さい企業においても景気が良くなったと回答した企業が増加しました。

有効回答企業数: 1,438社



※前々回の調査 (2015年12月実施) : 2015年の景気を2014年と比較
 前回の調査 (2016年12月実施) : 2016年の景気を2015年と比較
 今回の調査 (2017年12月実施) : 2017年の景気を2016年と比較

業種別	良くなった	横ばい推移	悪化した
総合	14.3	72.3	13.4
製造業	16.2	71.2	12.6
卸売業	11.7	73.6	14.7
小売業	7.2	70.5	22.3
飲食業	10.5	75.5	14.0
建設業	15.0	74.3	10.7
サービス業	13.0	75.1	11.9
運輸業	18.2	71.4	10.4
不動産業	18.9	71.2	9.9

従業員数別	良くなった	横ばい推移	悪化した
総合	14.3	72.3	13.4
4人以下	9.9	72.4	17.7
5~10人	13.6	72.1	14.3
11~20人	15.3	73.8	10.9
21~30人	15.3	73.0	11.7
31~50人	22.0	69.2	8.8
51~100人	25.4	68.3	6.3
101人以上	25.0	65.6	9.4

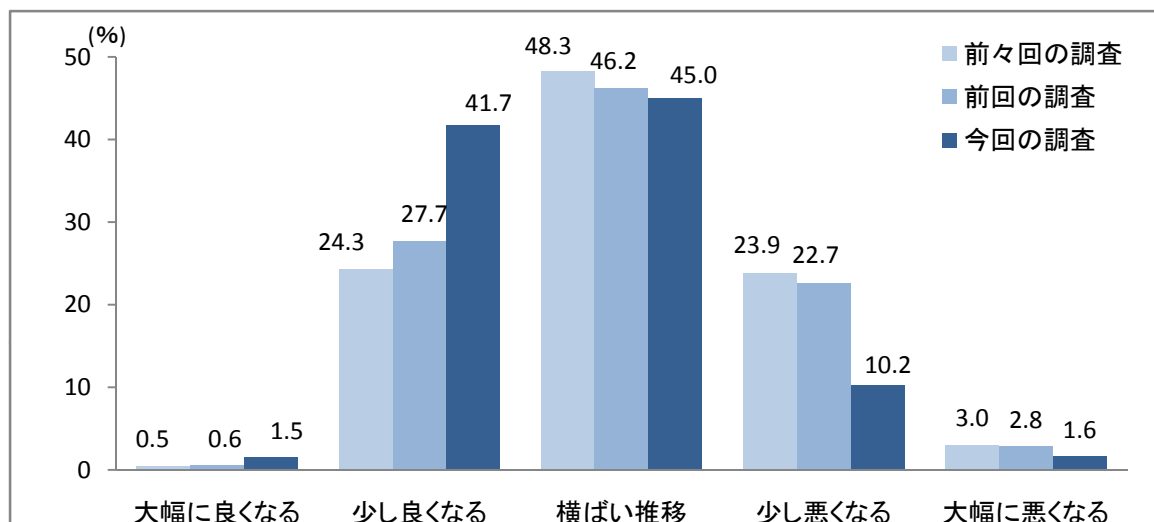
Q2. 来年(2018年)の日本の景気はどうなると思いますか？

2018年の日本の景気は、「大幅に良くなる」が1.5%、「少し良くなる」が41.7%で、「景気が良くなる」と考える企業は43.2%となり、昨年に比べ14.9ポイントも上昇しました。

株価上昇が続き、バブル崩壊後最高値を更新したことや、引き続きインバウンド需要が高く、不動産取引も活発であったことが、来年の明るい見通しにつながっています。

また、直近10～12月の売上が増加した企業の半数以上が、来年の景気は「良くなる」と回答しており、好調な企業ほど来年は明るい見通しとなっています。

有効回答企業数:1,437社



※前々回の調査 (2015年12月実施) : 2016年の景気を2015年と比較
 前回の調査 (2016年12月実施) : 2017年の景気を2016年と比較
 今回の調査 (2017年12月実施) : 2018年の景気を2017年と比較

業種別	単位:%					従業員数別	単位:%				
	大幅に良くなる	少し良くなる	横ばい推移	少し悪くなる	大幅に悪くなる		大幅に良くなる	少し良くなる	横ばい推移	少し悪くなる	大幅に悪くなる
総合	1.5	41.7	45.0	10.2	1.6	総合	1.5	41.7	45.0	10.2	1.6
製造業	1.9	39.0	48.6	9.1	1.4	4人以下	2.1	37.9	45.3	11.7	3.0
卸売業	3.0	39.6	47.3	9.1	1.0	5～10人	0.9	41.9	46.4	9.6	1.2
小売業	0.0	34.8	46.1	16.3	2.8	11～20人	0.4	41.9	44.5	13.2	0.0
飲食業	1.2	51.1	36.0	10.5	1.2	21～30人	1.5	39.0	49.9	5.9	3.7
建設業	2.0	41.7	47.0	8.3	1.0	31～50人	2.2	44.0	46.1	7.7	0.0
サービス業	0.5	48.2	39.0	11.3	1.0	51～100人	3.2	57.2	33.3	6.3	0.0
運輸業	0.0	47.4	42.1	9.2	1.3	101人以上	0.0	50.0	37.5	12.5	0.0
不動産業	1.8	42.7	44.6	9.1	1.8						

直近の売上から見た2018年の景気		単位:%				
景気予想	直近売上	大幅に良くなる	少し良くなる	横ばい推移	少し悪くなる	大幅に悪くなる
増加		3.2	52.8	34.8	8.6	0.6
変わらず		1.2	40.1	49.8	7.8	1.1
減少		0.4	33.0	44.1	18.6	3.9

※10～12月期の売上と2018年の景気予想とのクロス集計結果

Q3. 来年(2018年)の自社の売上はどのように思いますか？

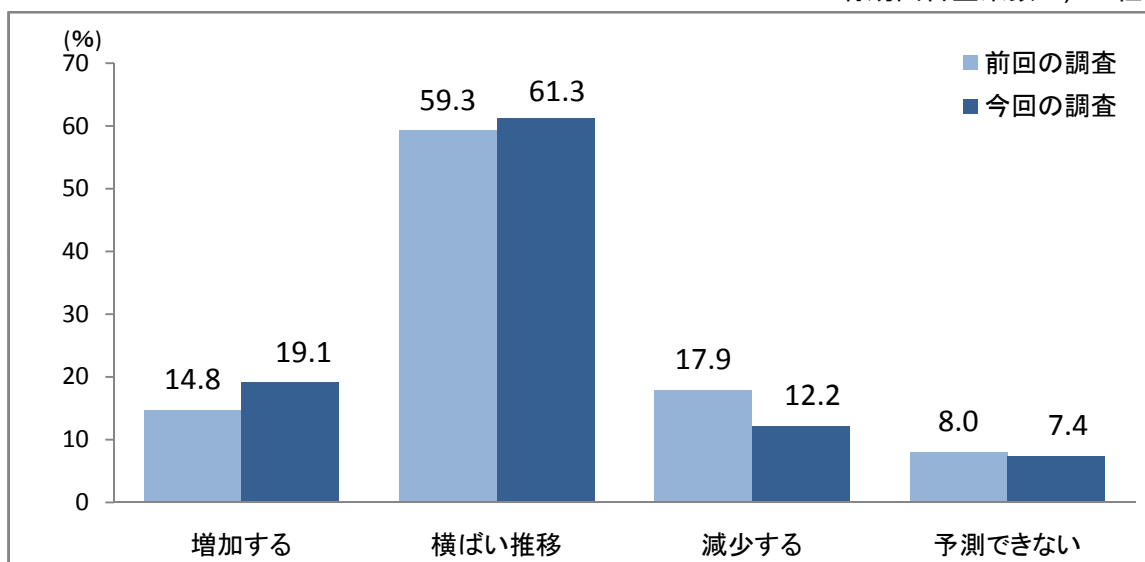
2018年の自社の売上は、「増加する」が19.1%、「減少する」が12.2%となり、昨年比で「増加する」が4.3ポイント上昇したため、「増加する」が「減少する」を6.9ポイント上回りました。

特に直近10～12月の売上が増加した企業の半数近くが、来年も自社の売上が増加すると回答しています。引き続き現在の好調が続くと考える企業が多いと思われます。

業種別では、小売業で「増加する」が9.9%にとどまっており、百貨店やドラッグストアと異なりインバウンドの恩恵をほとんど受けていないことや、個人消費の鈍さが浮き彫りになっています。来年は内需拡大が業況改善の鍵になると考えられます。

従業員4人以下の企業では「減少する」が「増加する」を上回りましたが、昨年より「減少する」は10ポイント以上減っています。

有効回答企業数:1,444社



※前回の調査 (2016年12月実施) : 2017年の売上を予想
 今回の調査 (2017年12月実施) : 2018年の売上を予想

業種別	単位:%				従業員数別	単位:%			
	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない		増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	19.1	61.3	12.2	7.4	総合	19.1	61.3	12.2	7.4
製造業	22.1	58.4	12.4	7.1	4人以下	11.9	62.7	16.1	9.3
卸売業	22.3	61.4	11.7	4.6	5～10人	15.6	62.6	13.0	8.8
小売業	9.9	54.1	25.4	10.6	11～20人	22.7	61.2	12.2	3.9
飲食業	14.0	69.7	5.8	10.5	21～30人	25.0	61.0	5.9	8.1
建設業	17.5	65.5	9.7	7.3	31～50人	29.7	61.5	5.5	3.3
サービス業	15.9	69.3	9.7	5.1	51～100人	44.4	46.1	6.3	3.2
運輸業	26.0	58.4	11.7	3.9	101人以上	31.3	49.9	9.4	9.4
不動産業	21.6	58.6	9.0	10.8					

直近の売上から見た2018年の自社売上				
売上予想	単位:%			
直近売上	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
増加	46.0	46.4	2.9	4.7
変わらず	10.3	73.3	8.3	8.1
減少	11.5	45.5	34.3	8.7

※10～12月期の売上と2018年の自社売上予想とのクロス集計結果

Q4. 来年(2018年)の自社の収益はどうなると思いますか？

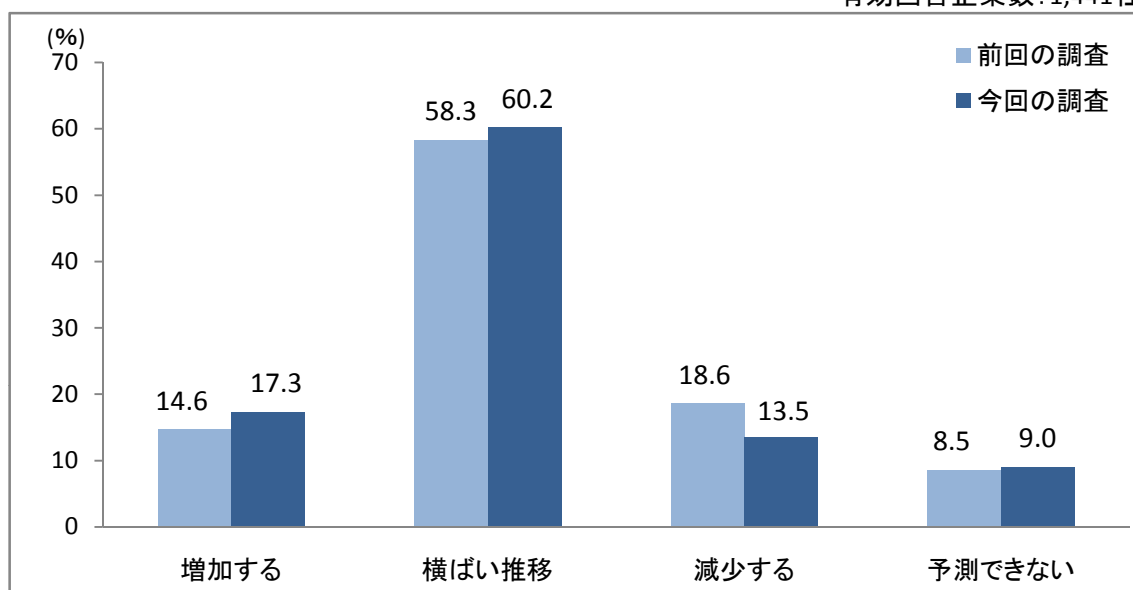
2018年の自社の収益は、「増加する」が17.3%、「減少する」が13.5%となり、昨年比で「増加する」が2.7ポイント上昇し、「増加する」が「減少する」を逆転しました。

仕入単価上昇の懸念は高まっていますが、景気拡大により売上の増加が見込まれることから、収益にも反映されると考える企業が多いと思われます。

製造業では、売上が「増加する」22.1%に対して、収益が「増加する」は18.6%と下回っており、価格転嫁の厳しさがうかがえます。

従業員数別では、従業員10人以下で「減少する」が「増加する」を上回り、従業員が少ない企業で収益面について厳しい予想が出ています。

有効回答企業数:1,441社



※前回の調査 (2016年12月実施) : 2017年の収益を予想
 今回の調査 (2017年12月実施) : 2018年の収益を予想

業種別 単位:%

	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	17.3	60.2	13.5	9.0
製造業	18.6	56.9	15.0	9.5
卸売業	18.9	62.3	11.7	7.1
小売業	9.9	52.1	23.2	14.8
飲食業	11.6	71.0	8.1	9.3
建設業	16.1	64.4	11.7	7.8
サービス業	15.4	65.1	13.3	6.2
運輸業	22.4	59.2	14.5	3.9
不動産業	24.3	58.6	5.4	11.7

従業員数別 単位:%

	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	17.3	60.2	13.5	9.0
4人以下	11.7	62.4	15.6	10.3
5~10人	13.1	59.2	16.3	11.4
11~20人	21.5	58.7	14.5	5.3
21~30人	23.7	61.5	5.2	9.6
31~50人	26.4	62.6	6.6	4.4
51~100人	38.1	50.8	4.8	6.3
101人以上	31.3	43.7	15.6	9.4

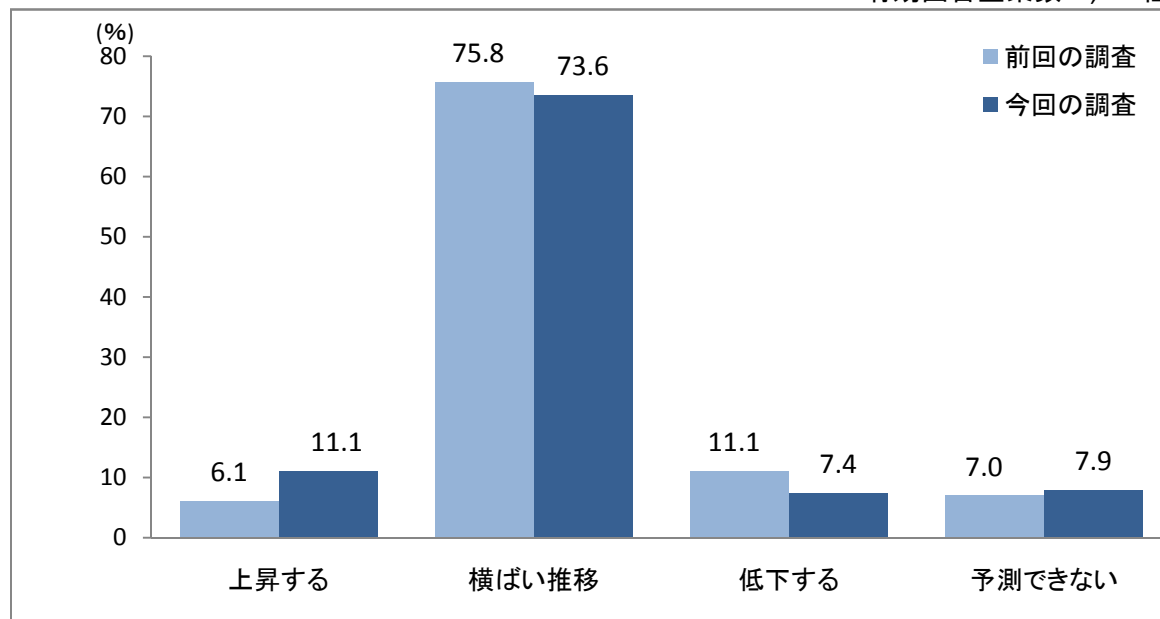
Q5. 来年(2018年)の自社の販売価格はどうなると思いますか？

2018年の自社の販売価格は、「上昇する」が11.1%、「低下する」が7.4%となり、昨年に比べ「上昇する」が5.0ポイント上昇し、「上昇する」が「低下する」を逆転しました。

運輸業では、「上昇する」が15.7%と最も高くなり、今年に入り大手宅配業者の運賃値上げが相次いだことや、景気拡大により物流が好調なことから、このような結果になったと思われます。

従業員数別でも、従業員の多寡に関わらず「上昇する」が「低下する」を上回っており、全般的に販売価格が上昇すると考える企業は多くなっています。

有効回答企業数:1,411社



※前回の調査 (2016年12月実施) : 2017年の販売価格を予想
 今回の調査 (2017年12月実施) : 2018年の販売価格を予想

業種別 単位:%

	上昇する	横ばい推移	低下する	予測できない
総合	11.1	73.6	7.4	7.9
製造業	10.4	77.8	6.5	5.3
卸売業	12.8	72.9	6.6	7.7
小売業	11.3	62.6	13.4	12.7
飲食業	12.9	78.8	1.2	7.1
建設業	11.1	70.9	9.5	8.5
サービス業	8.6	74.1	7.6	9.7
運輸業	15.7	77.1	2.9	4.3
不動産業	11.8	72.7	8.2	7.3

従業員数別 単位:%

	上昇する	横ばい推移	低下する	予測できない
総合	11.1	73.6	7.4	7.9
4人以下	10.0	71.3	9.7	9.0
5~10人	8.1	75.1	7.1	9.7
11~20人	14.3	74.5	6.3	4.9
21~30人	12.4	74.4	4.7	8.5
31~50人	14.6	75.3	5.6	4.5
51~100人	17.7	75.9	3.2	3.2
101人以上	20.0	56.7	13.3	10.0

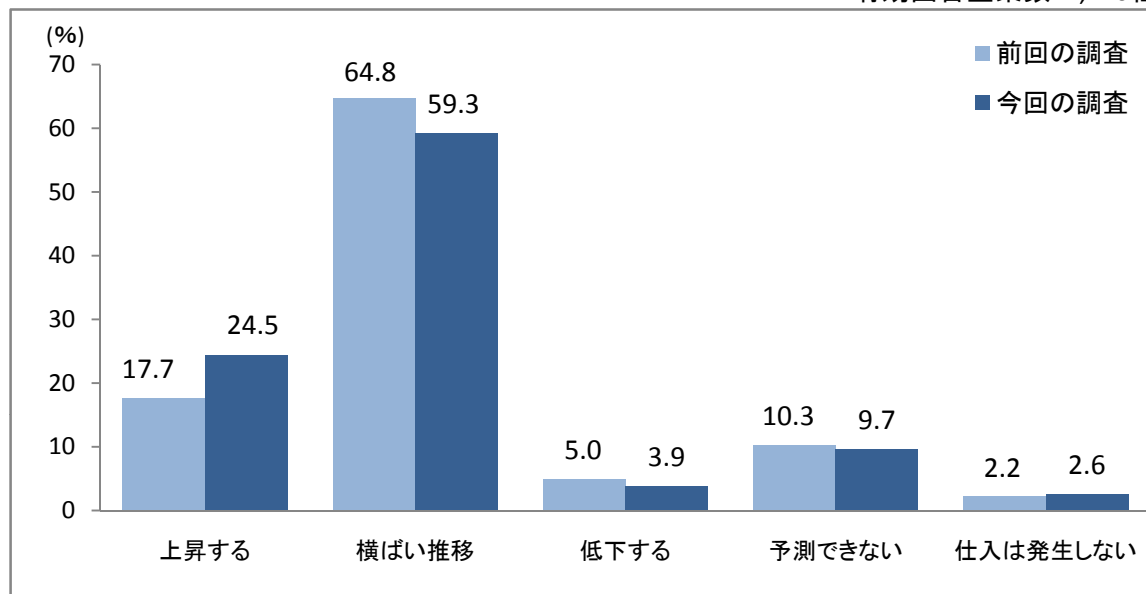
Q6. 来年(2018年)の自社の仕入価格はどうなると思いますか？

2018年の自社の仕入価格は、「上昇する」が24.5%、「低下する」が3.9%となり、昨年に比べ「上昇する」が6.8ポイント上昇しました。

製造業、飲食業、運輸業では「上昇する」が高くなっています。製造業では石油や鉄鋼を中心に原材料価格が高騰しており、飲食業では魚介類の水揚げ減少で価格上昇が見込まれ、そして運輸業では人手不足により備車料が上昇していることが影響していると思われます。

従業員数別でも、従業員の多寡に関わらず「上昇する」が「低下する」を上回り、仕入価格が上昇すると考える企業は多くなっています。

有効回答企業数:1,410社



※前回の調査 (2016年12月実施) : 2017年の仕入価格を予想
 今回の調査 (2017年12月実施) : 2018年の仕入価格を予想

業種別

単位:%

	上昇する	横ばい推移	低下する	予測できない	仕入は発生しない
総合	24.5	59.3	3.9	9.7	2.6
製造業	29.6	56.7	3.6	9.4	0.7
卸売業	25.9	62.9	1.0	10.2	0.0
小売業	21.1	57.8	6.3	13.4	1.4
飲食業	35.3	56.4	1.2	7.1	0.0
建設業	22.6	62.9	4.5	9.0	1.0
サービス業	7.7	67.1	4.9	8.2	12.1
運輸業	36.6	52.2	1.4	7.0	2.8
不動産業	22.0	55.1	7.3	11.0	4.6

従業員数別

単位:%

	上昇する	横ばい推移	低下する	予測できない	仕入は発生しない
総合	24.5	59.3	3.9	9.7	2.6
4人以下	22.6	58.6	5.0	11.4	2.4
5~10人	21.9	62.1	4.0	9.9	2.1
11~20人	28.7	55.6	4.5	9.0	2.2
21~30人	28.0	59.8	0.8	6.1	5.3
31~50人	19.8	66.2	2.3	10.5	1.2
51~100人	34.4	54.1	0.0	6.6	4.9
101人以上	43.4	33.3	10.0	13.3	0.0

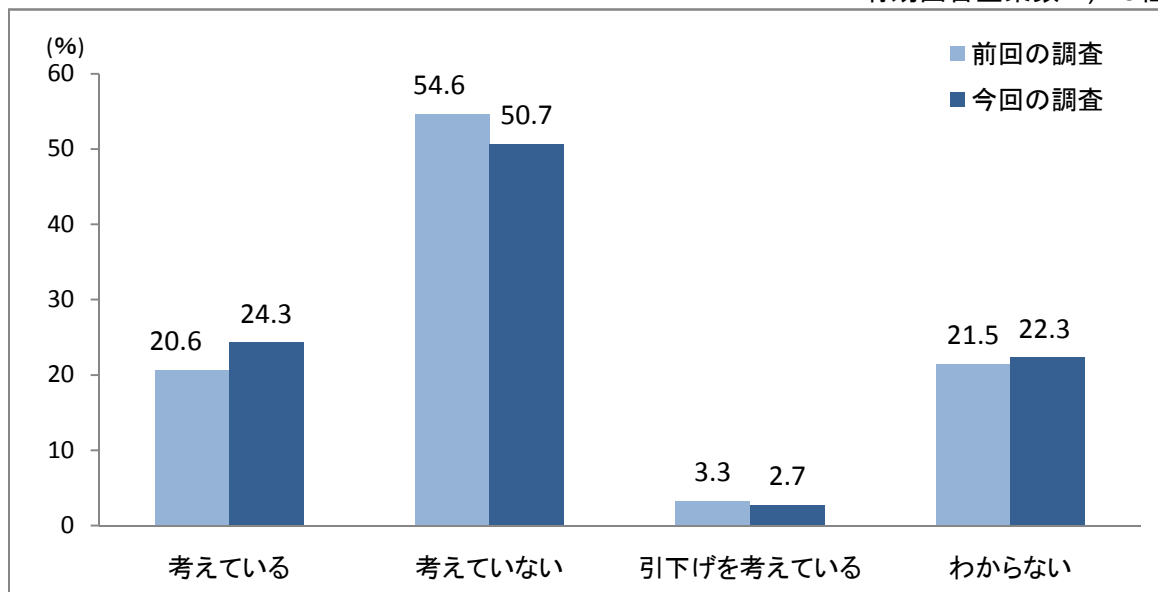
Q7. 今後、社員(正社員、アルバイト)の賃上げを考えていますか？

賃上げについては、「考えている」が24.3%、「考えていない」が50.7%となりました。昨年に比べ「考えている」が3.7ポイント上昇しました。

製造業などでは業況の好転により、建設業や運輸業などでは人手不足が深刻化していることから、人材確保のために賃上げを考える企業が増えていると思われます。政府が政策として賃上げを促していることも、影響していると考えられます。

従業員数別でも、従業員が多い企業ほど賃上げを考える企業は多く、人手不足の深刻さがうかがえます。

有効回答企業数:1,419社



※前回の調査（2016年12月実施）：2017年の賃上げを予想
 今回の調査（2017年12月実施）：2018年の賃上げを予想

業種別 単位:%

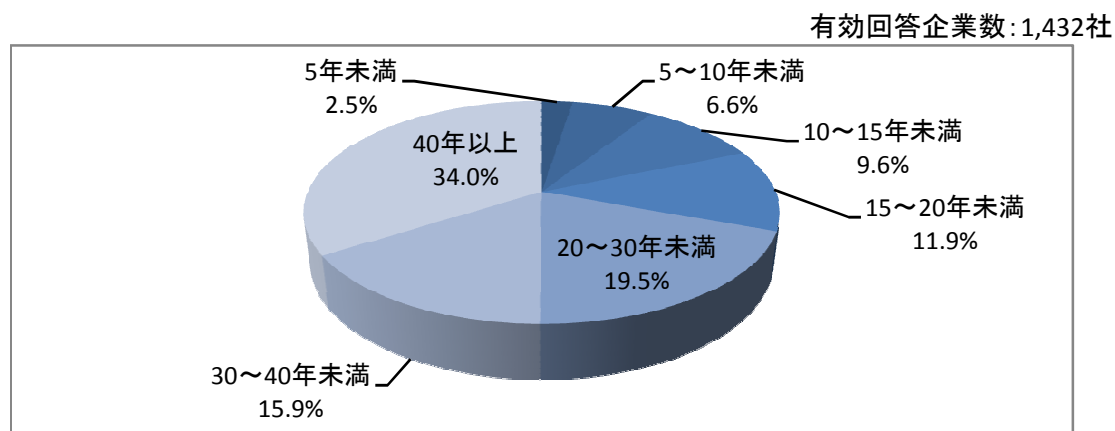
	考えている	考えていない	引下げを 考えている	わからない
総合	24.3	50.7	2.7	22.3
製造業	32.8	44.3	2.7	20.2
卸売業	23.1	53.3	3.1	20.5
小売業	11.8	58.1	2.2	27.9
飲食業	17.6	58.9	4.7	18.8
建設業	25.1	46.3	1.5	27.1
サービス業	20.7	57.0	1.6	20.7
運輸業	29.9	45.4	1.3	23.4
不動産業	15.6	59.7	6.4	18.3

従業員数別 単位:%

	考えている	考えていない	引下げを 考えている	わからない
総合	24.3	50.7	2.7	22.3
4人以下	9.9	63.3	3.4	23.4
5～10人	20.8	57.2	2.4	19.6
11～20人	34.8	35.3	3.5	26.4
21～30人	33.8	42.0	2.9	21.3
31～50人	38.6	36.4	1.1	23.9
51～100人	46.0	28.6	1.6	23.8
101人以上	68.7	18.8	0.0	12.5

Q8. 自社の業歴

回答企業の業歴の内訳は下記の通りです。



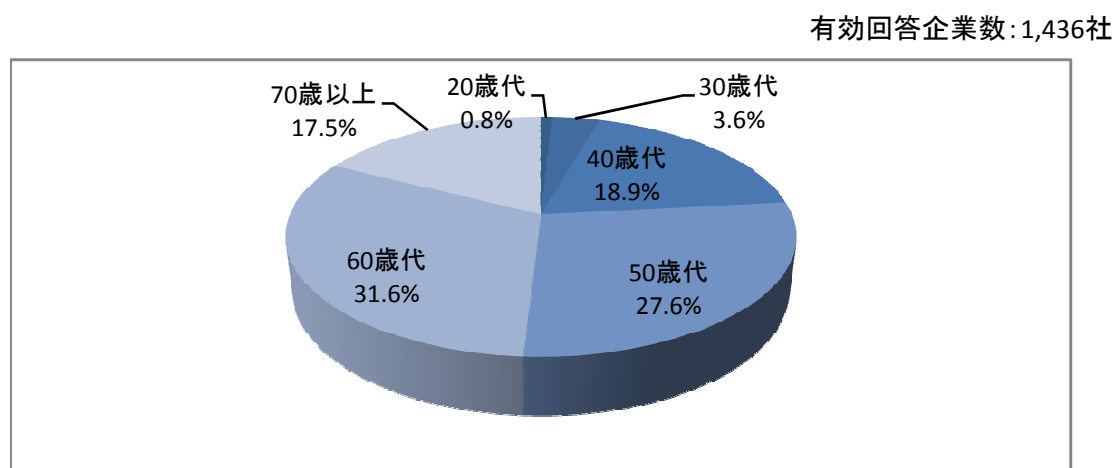
前回調査(平成22年9月)との比較

	5年未満	5~10年未満	10~15年未満	15~20年未満	20~30年未満	30~40年未満	40年以上
前回 (145回)	1.3	5.5	7.8	10.4	19.0	21.3	34.9
今回 (174回)	2.5	6.6	9.6	11.9	19.5	15.9	34.0

Q9. 代表者の年齢

代表者の年齢別の内訳は下記の通りです。

平成22年9月の調査に比べ、70歳以上の割合が高くなっており、更に代表者の高齢化が進んでいます。



前回調査(平成22年9月)との比較

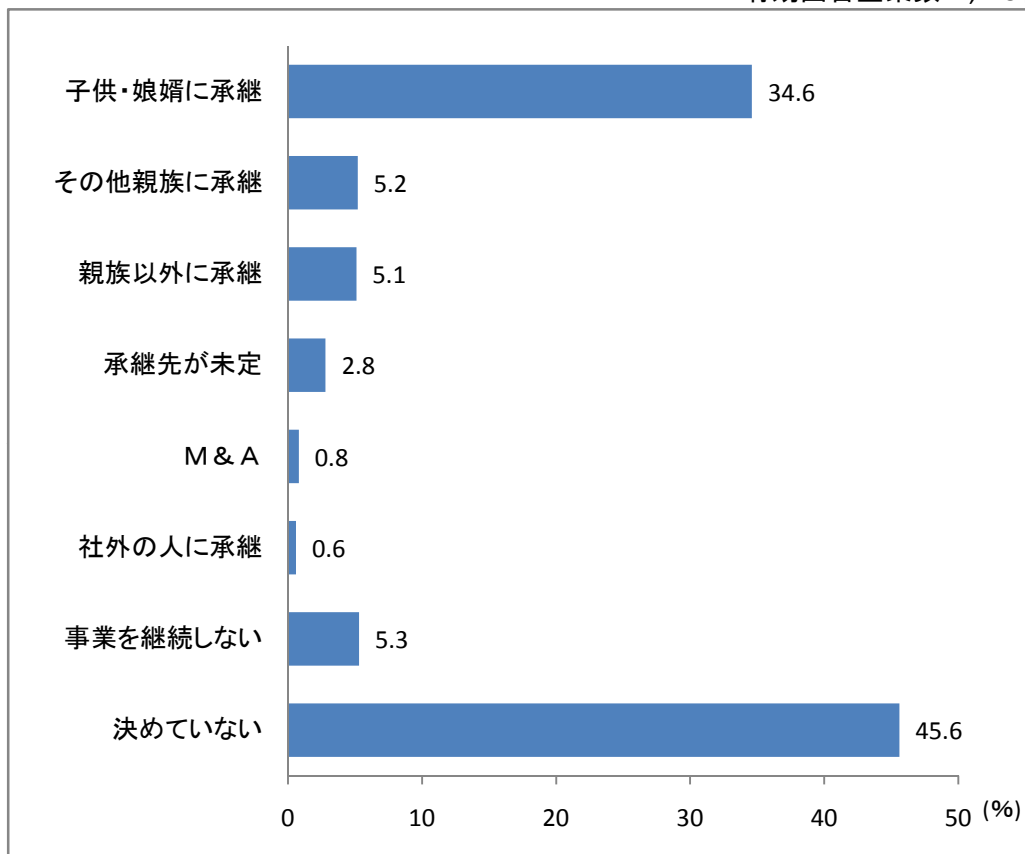
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
前回 (145回)	0.1	3.7	16.8	28.2	37.4	13.7
今回 (174回)	0.8	3.6	18.9	27.6	31.6	17.5

Q10. 事業承継をどのように考えていますか？

事業承継をどのように考えているかについては、「子供・娘婿に承継」が34.6%で、承継先が決まっている企業の中では、親族内承継が圧倒的多数を占めました。

一方、「決めていない」が45.6%にのびました。代表者の年齢が60歳代で33.0%、70歳以上で24.7%が承継先を決めていません。後継者がいない企業があり、事業承継への対策は待ったなしの状況にあります。

有効回答企業数: 1,429社



代表者の年齢別

単位: %

	子供に承継	その他親族に承継	親族以外の役員・従業員に承継	社外の人に承継	M&A	承継先が未定	現在の事業を継続しない	現時点では決めていない
総合	34.6	5.2	5.1	0.6	0.8	2.8	5.3	45.6
20歳代	45.4	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3
30歳代	26.5	4.1	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	67.4
40歳代	18.0	4.1	3.4	1.1	0.4	2.2	1.1	69.7
50歳代	24.2	5.6	5.9	1.0	0.8	2.3	5.9	54.3
60歳代	43.7	4.9	7.3	0.4	1.1	2.7	6.9	33.0
70歳以上	53.3	5.6	3.2	0.0	0.4	5.2	7.6	24.7

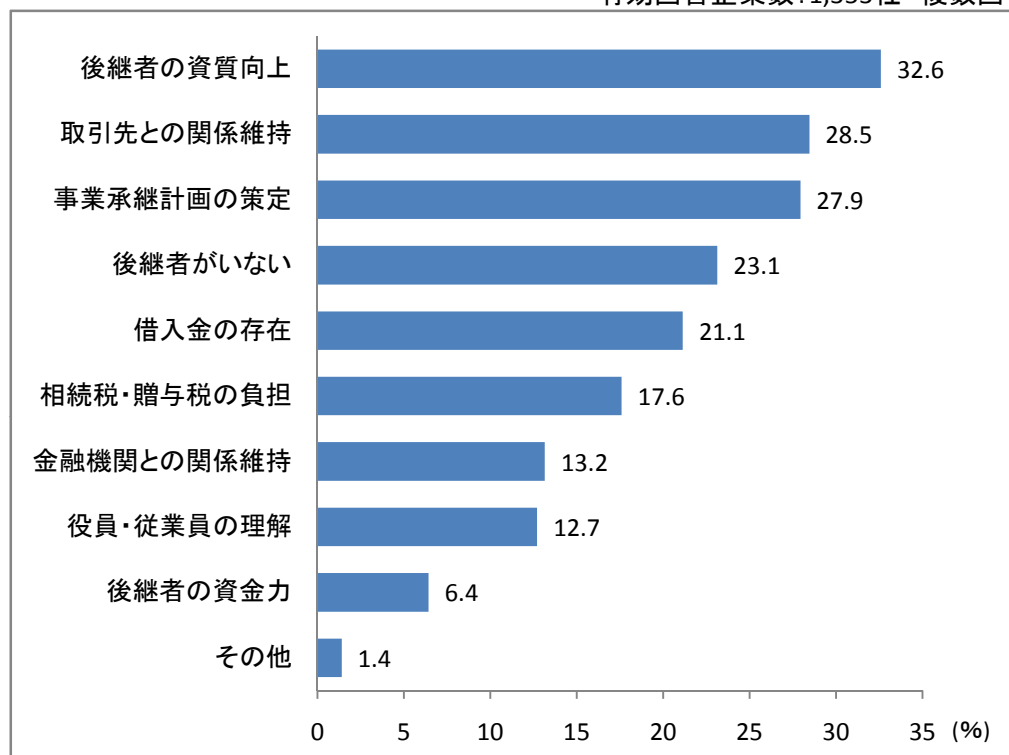
Q11. 事業承継を行う上で何が課題になるとお思いますか？

事業承継の課題については、「後継者の資質向上」が32.6%と最も多く、「相続税・贈与税の負担」は17.6%にとどまりました。

中小企業においては、税金対策よりも後継者対策への関心が高くなっています。

「後継者がいない」は60歳代で19.5%、70歳以上で23.1%となりました。M&Aなどによる事業承継の検討が必要と思われます。

有効回答企業数:1,353社 複数回答



代表者の年齢別

単位: %

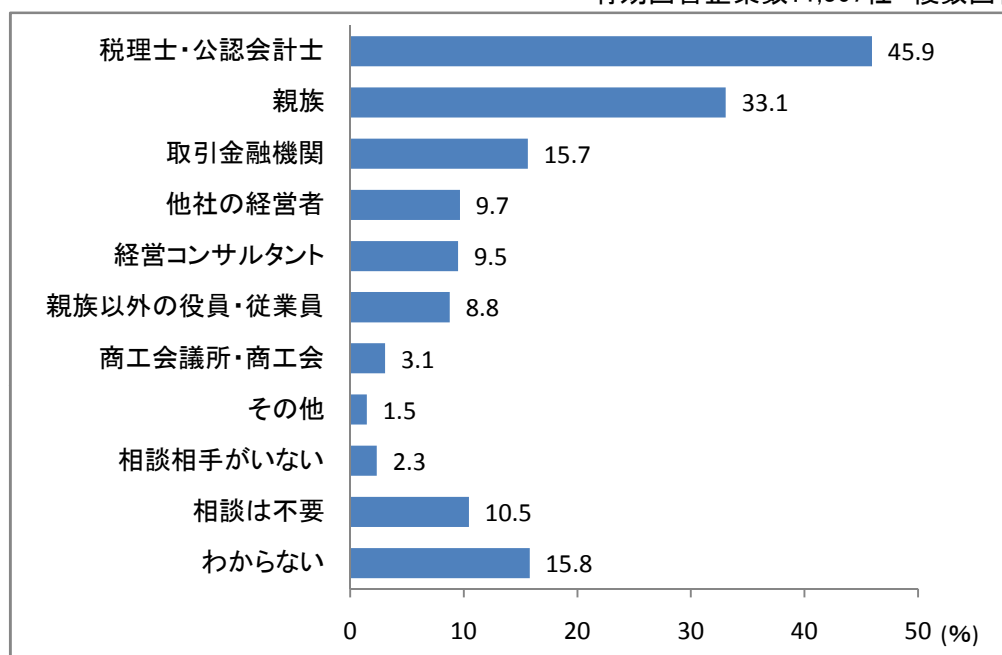
	事業承継計画の策定	相続税・贈与税の負担	後継者の資質向上	後継者がいない	役員・従業員の理解	取引先との関係維持	金融機関との関係維持	借入金存在	後継者の資金力	その他
総合	27.9	17.6	32.6	23.1	12.7	28.5	13.2	21.1	6.4	1.4
20歳代	30.0	30.0	10.0	20.0	10.0	30.0	0.0	20.0	10.0	0.0
30歳代	39.1	15.2	34.8	23.9	15.2	34.8	17.4	10.9	6.5	0.0
40歳代	26.4	19.2	30.0	23.6	15.6	27.6	9.2	18.8	6.0	1.2
50歳代	25.9	13.6	33.6	27.5	15.7	28.0	12.5	20.5	4.8	1.9
60歳代	28.8	19.0	34.1	19.5	12.3	28.8	14.4	23.7	6.3	0.9
70歳以上	29.5	18.8	31.2	23.1	5.6	27.4	15.8	21.8	9.8	2.1

Q12. 事業承継について誰に相談しようと思いますか？

事業承継の相談先については、「税理士・公認会計士」が45.9%、「親族」が33.1%となりました。「税理士・公認会計士」は、財務面で日常的にアドバイスを受けているため、経営上の相談相手として比重が高いこと、「親族」は、事業承継を家族の問題として考えていることから、それぞれ多いものと思われます。

一方で、「取引金融機関」が15.7%にとどまりました。しかし、当金庫で事業承継の相談を受けた際に、「融資以外の相談ができるとは思わなかった」といった声もあり、金融機関への潜在的な相談のニーズは高いと思われます。本業支援の一環として、より積極的な支援が不可欠と思われます。

有効回答企業数:1,367社 複数回答



業種別

単位: %

	親族	親族以外の役員・従業員	他社の経営者	税理士・公認会計士	経営コンサルタント	取引金融機関	商工会議所・商工会	相談相手がいない	相談は不要	わからない	その他
総合	33.1	8.8	9.7	45.9	9.5	15.7	3.1	2.3	10.5	15.8	1.5
製造業	35.9	8.4	11.4	49.9	9.9	18.0	2.8	1.8	9.6	13.9	1.5
卸売業	31.0	9.1	9.1	47.1	12.3	18.2	4.3	2.1	8.6	16.0	1.1
小売業	30.8	3.8	8.3	40.6	3.0	9.0	3.0	3.8	11.3	24.1	2.3
飲食業	40.8	7.9	2.6	36.8	3.9	14.5	2.6	6.6	18.4	11.8	1.3
建設業	30.8	11.6	10.1	43.4	10.1	15.2	4.0	2.0	9.6	14.1	2.0
サービス業	26.7	10.2	5.9	38.0	12.8	15.5	2.7	2.7	12.8	19.3	0.5
運輸業	36.8	10.5	15.8	55.3	11.8	11.8	0.0	1.3	6.6	13.2	3.9
不動産業	35.2	7.4	13.0	53.7	7.4	16.7	3.7	0.9	11.1	14.8	0.0

従業員数別

単位: %

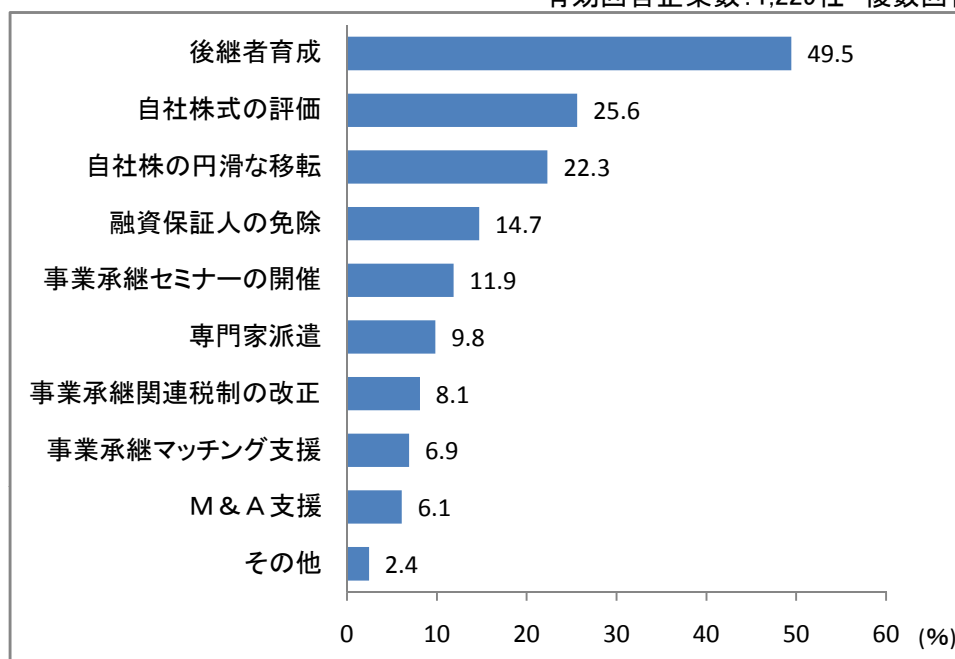
	親族	親族以外の役員・従業員	他社の経営者	税理士・公認会計士	経営コンサルタント	取引金融機関	商工会議所・商工会	相談相手がいない	相談は不要	わからない	その他
総合	33.1	8.8	9.7	45.9	9.5	15.7	3.1	2.3	10.5	15.8	1.5
4人以下	32.6	4.3	8.3	35.1	5.8	10.5	4.0	3.8	13.0	23.1	0.8
5~10人	32.3	8.4	9.6	45.6	8.4	14.8	3.0	2.0	9.1	14.5	2.0
11~20人	38.2	12.7	11.4	51.8	12.7	19.5	2.3	1.4	9.1	12.3	2.7
21~30人	30.3	12.9	10.6	54.5	7.6	18.2	3.8	2.3	11.4	13.6	0.8
31~50人	30.7	11.4	10.2	62.5	20.5	23.9	2.3	2.3	5.7	8.0	1.1
51~100人	28.3	15.0	8.3	53.3	16.7	18.3	0.0	1.7	11.7	11.7	1.7
101人以上	29.0	6.5	12.9	64.5	12.9	29.0	3.2	0.0	3.2	12.9	0.0

Q13. 事業承継の支援策で何が必要と思いますか？

事業承継の支援策については、「後継者育成」が49.5%、「自社株式の評価」が25.6%、「自社株の円滑な移転」が22.3%になりました。政府が検討している「事業承継関連税制の改正」は8.1%にとどまり、後継者育成が中小企業最大の関心事であります。

中小企業においては、従業員だけでなく経営を担う人材も不足しており、企業を存続させるためにも、次期経営者の育成する支援策の充実が求められます。

有効回答企業数:1,229社 複数回答



業種別

単位:%

	自社株式の評価	自社株の円滑な移転	M&A支援	事業承継セミナーの開催	事業承継マッチング支援	専門家派遣	後継者育成	事業承継関連税制の改正	融資保証人の免除	その他
総合	25.6	22.3	6.1	11.9	6.9	9.8	49.5	8.1	14.7	2.4
製造業	26.1	27.2	5.8	9.1	7.1	7.1	48.1	9.9	19.2	2.2
卸売業	29.0	28.4	10.7	13.0	13.0	8.9	42.0	8.3	15.4	1.2
小売業	29.6	11.1	9.3	11.1	3.7	12.0	47.2	2.8	7.4	2.8
飲食業	21.5	12.3	1.5	15.4	6.2	10.8	67.7	1.5	3.1	0.0
建設業	22.0	19.8	3.4	11.9	5.6	9.6	46.3	8.5	16.9	3.4
サービス業	24.4	18.6	6.4	13.4	4.7	13.4	54.1	9.3	8.1	2.9
運輸業	26.1	27.5	2.9	2.9	2.9	14.5	62.3	14.5	13.0	2.9
不動産業	22.8	19.8	5.9	22.8	8.9	9.9	47.5	5.0	20.8	4.0

従業員数別

単位:%

	自社株式の評価	自社株の円滑な移転	M&A支援	事業承継セミナーの開催	事業承継マッチング支援	専門家派遣	後継者育成	事業承継関連税制の改正	融資保証人の免除	その他
総合	25.6	22.3	6.1	11.9	6.9	9.8	49.5	8.1	14.7	2.4
4人以下	18.5	11.2	6.7	13.3	8.2	10.9	52.7	4.2	10.0	3.9
5~10人	25.2	21.4	4.6	13.7	8.8	10.5	47.2	7.8	13.1	2.1
11~20人	30.9	25.0	8.3	9.3	3.9	6.9	53.4	10.8	22.1	2.0
21~30人	25.8	33.3	5.8	8.3	4.2	13.3	51.7	10.8	15.8	1.7
31~50人	37.6	37.6	7.1	7.1	5.9	5.9	41.2	11.8	9.4	2.4
51~100人	28.1	38.6	5.3	12.3	5.3	7.0	43.9	10.5	24.6	1.8
101人以上	28.1	28.1	3.1	12.5	9.4	12.5	37.5	15.6	18.8	0.0

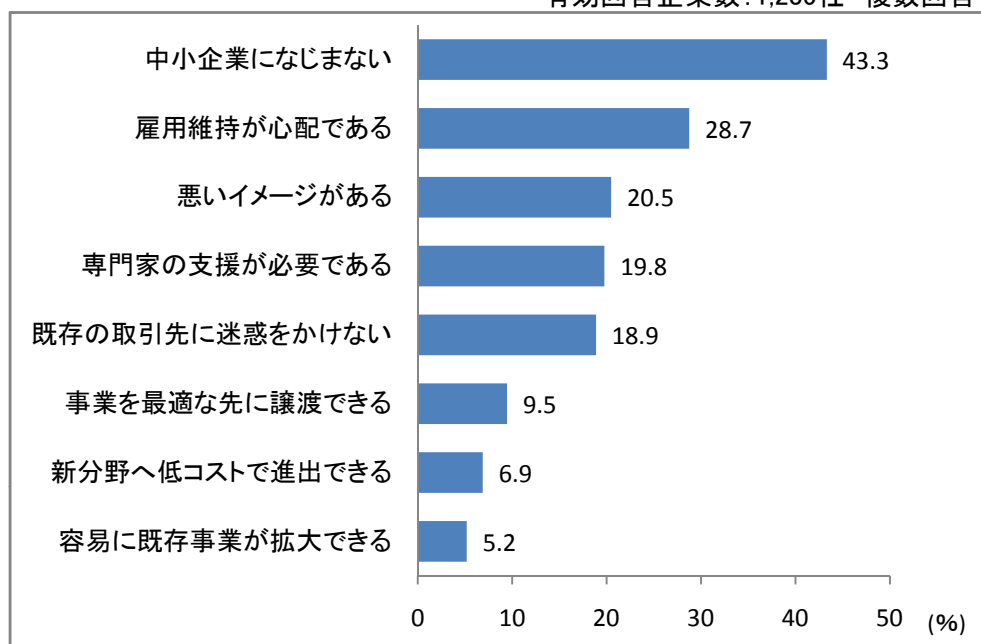
Q14. M&Aについてどのようなイメージをお持ちですか？

事業承継の手法の一つであるM&Aに対するイメージについては、「中小企業になじまない」が43.3%、「雇用維持が心配である」が28.7%、「悪いイメージがある」が20.5%となり、中小企業には事業承継の手法として浸透していません。

しかし、後継者がいない企業が多いことから、中小企業でもM&Aを活用することは有効な解決手段になります。

中小企業においてもM&Aが活用できる環境づくりが必要です。

有効回答企業数:1,235社 複数回答



業種別

単位: %

	中小企業に馴染まない	事業の乗っ取りなど悪いイメージがある	従業員の雇用維持が心配である	専門家の支援が必要である	事業を最適な先に譲渡できる	既存の取引先に迷惑をかけない	容易に既存事業が拡大できる	新事業分野へ低コストで進出できる
総合	43.3	20.5	28.7	19.8	9.5	18.9	5.2	6.9
製造業	46.7	18.9	31.7	21.7	10.6	21.9	4.7	4.7
卸売業	40.9	21.1	28.1	16.4	11.1	18.1	5.3	9.9
小売業	44.7	20.2	17.5	16.7	11.4	13.2	6.1	10.5
飲食業	31.3	25.4	23.9	16.4	6.0	13.4	4.5	9.0
建設業	44.1	20.1	35.2	18.4	9.5	15.1	6.1	5.0
サービス業	37.8	24.4	28.5	21.5	6.4	19.2	4.1	5.8
運輸業	43.7	15.5	35.2	21.1	4.2	22.5	4.2	7.0
不動産業	47.9	19.8	19.8	24.0	11.5	24.0	7.3	9.4

従業員数別

単位: %

	中小企業に馴染まない	事業の乗っ取りなど悪いイメージがある	従業員の雇用維持が心配である	専門家の支援が必要である	事業を最適な先に譲渡できる	既存の取引先に迷惑をかけない	容易に既存事業が拡大できる	新事業分野へ低コストで進出できる
総合	43.3	20.5	28.7	19.8	9.5	18.9	5.2	6.9
4人以下	46.2	21.9	19.0	15.5	7.3	19.0	4.4	7.9
5~10人	44.8	20.6	26.1	20.9	8.0	15.7	3.8	4.7
11~20人	44.5	18.5	35.0	26.5	11.5	20.5	4.5	7.0
21~30人	37.6	18.4	41.6	24.0	12.0	19.2	5.6	5.6
31~50人	42.4	23.5	40.0	12.9	7.1	22.4	5.9	4.7
51~100人	30.4	19.6	37.5	14.3	19.6	30.4	14.3	14.3
101人以上	31.3	9.4	28.1	25.0	18.8	25.0	18.8	18.8

まとめ

＜2018年の業況予測について＞

2017年は、米国や中国からの外需やインバウンド需要に支えられ、日本経済は堅調に推移しました。「酉騒ぐ」の言葉通り、株価が大きく上昇し、バブル崩壊後最高値を更新するなど、景気の明るさが感じられる年になりました。

2017年の景気は「良くなった」が上昇したのも、大阪に押し寄せる外国人観光客や上昇する株価など、景気回復が目に見えて実感できるようになったからだと思います。

2017年の景況感の好転を受けて、2018年の景気は「良くなる」が大幅に上昇しました。売上や収益についても「増加する」が上昇し、2018年の見通しは明るくなっています。中には先行きを不安視する小規模企業もありますが、全般としては業況改善への期待は高くなっており、「戌笑い」の言葉通り、来年戌年は景気拡大が実感できる年になると思われます。

しかし、深刻化する人手不足や、石油などの原材料高騰により、仕入価格が「上昇する」と考える企業が多く、引き続き個人消費が鈍いことが懸念材料となっています。政府は個人向けの増税を検討していますが、個人消費を喚起することで内需拡大を目指すことも、景気の持続的拡大のためには必要だと思われます。

＜中小企業の事業承継について＞

事業承継については、60歳代の中小企業代表者で33.0%、70歳以上で24.7%が承継先を決めていませんでした。また、60歳代で19.5%、70歳以上で23.1%に後継者がいないため、このまま対策を講じなければ、中小企業の廃業が急増することは必至です。

事業承継で課題になるのは、株式の相続や贈与に関する税金対策や後継者の育成があげられますが、今回の調査では、「後継者育成」が一番の課題という結果になりました。中小企業では従業員の人手不足が深刻化していますが、このことは経営を担う人材にも言えると思われます。

事業承継の手法の一つであるM&Aについては、中小企業には事業承継の手法としては浸透していません。

しかし、代表者が60歳以上で後継者がいない企業が多いことや、従業員の雇用を守るためにも、M&Aは事業承継の手法としては有効だと思われます。中小企業でもM&Aが活用できる環境づくりに官民をあげて取り組むことが必要です。